

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

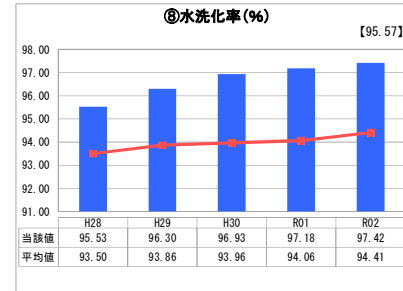
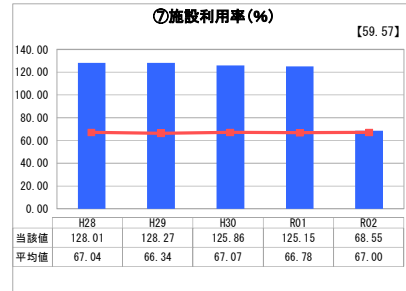
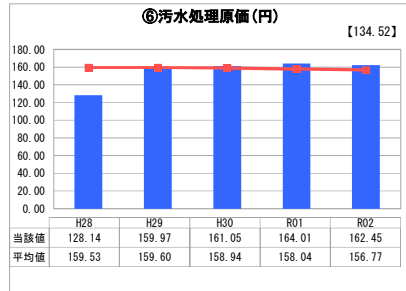
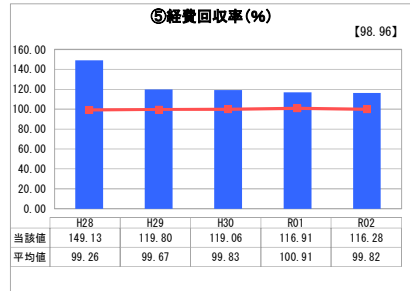
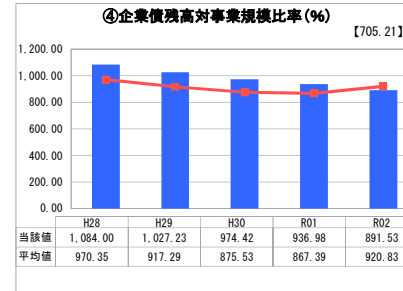
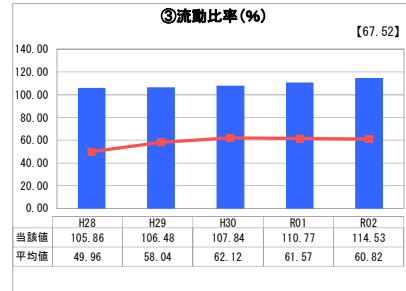
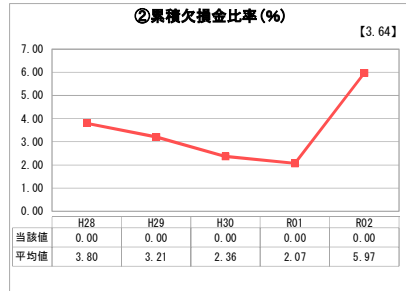
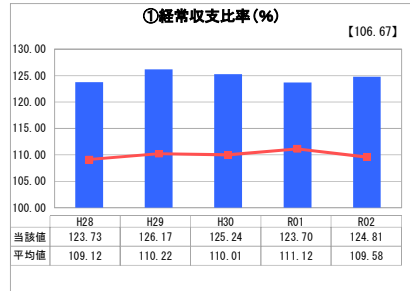
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	62.62	90.58	86.06	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
337,029	84.15	4,005.10

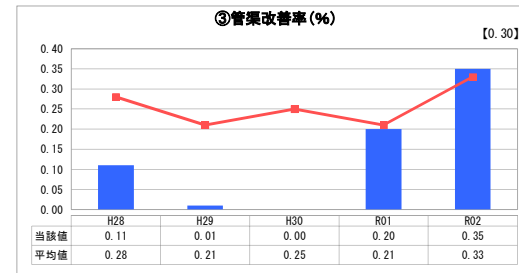
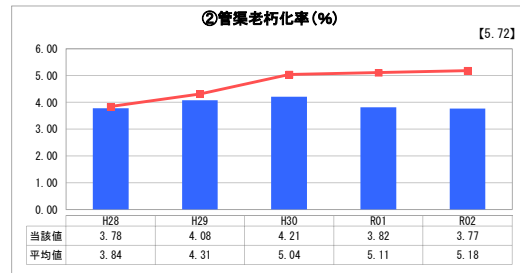
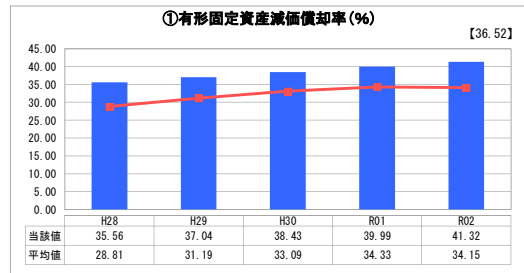
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水排出量の減少や施設の老朽化に対する費用の増加等、経営環境は厳しさを増しており、安定した経営を持続するためには、更なる経費削減や経営の効率化が必要です。

① 経常収支比率：使用料収入は、新規接続により年々増加して推移していましたが、平成29年度をもって下水道管路的な整備がほぼ終了したことから、今後は水道使用量の減少に伴い、収入も減少していく見込みです。

なお、経常収支における利益は、建設改良のために発行した企業債の償還に充てますが、その償還額が利益を大幅に上回るため、施設の更新に充てるための資金が年々減少してきます。

② 流動比率：流動負債の大半を企業債が占めています。令和元年度に元金償還金のピークをむかえ、今後は向上する見込みです。

③ 企業債残高対事業規模比率：下水道管路的な整備が完了しており、企業債の借入額も減少傾向にあり、償還も進んでいることから、残高は年々減少しており、今後とも比率は下がる見込みです。

④ 経費回収率：平成29年度から一般会計からの補助金など国庫補助金以外の長期前受金戻入分を減価償却費から控除していません。回収率が減少し、令和2年度は前年度とほぼ同水準となっています。

⑤ 汚水処理原価：平成29年度から一般会計からの補助金など国庫補助金以外の長期前受金戻入分を減価償却費から控除していません。処理原価は大幅に上昇し、令和2年度は前年度に比べてはいるが、引き続き、投資の効率化及び維持管理費の削減に努め、経営改善につなげていきます。

⑥ 施設利用率：令和元年度まで施設利用率に流域下水道が含まれていたため、令和2年度より算出方法を直し、流域下水道を除く本市単独処理施設の設備としたことから大幅に利用率が下がっております。

⑦ 水洗化率：下水道整備済み区域の未水洗化家屋に対して継続的に水洗化を促進しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成29年度をもってほぼ完了したことから、今後は、耐用年数を迎えた管路の長寿命化や、主要幹線等の耐震化の計画的な推進へとシフトしていきます。

法定耐用年数を経過した管路を調査した結果、状態が良好で、すぐに更新する必要がないものも多いため、今後はストックマネジメント計画に基づき、効率的な更新を図ります。

① 有形固定資産減価償却率：下水道整備は全国的にも同時期に集中しているため、類似団体と同様、近年上昇傾向にあります。資産の老朽化度を表す指標であり、耐用年数に近い資産が年々増えてきていることが明らかになりました。将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いつつ、計画的に施設の更新等をおこなっていきます。

② 管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表しており、整備期間が集中しているため、令和20年度以降に法定耐用年数を迎える管渠が増える見込みです。

全体総括

公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、計画区域における最上流区域の整備が完了するまでには、長い期間と多額の費用を要する事業です。

当市は、1998年に開催された長野冬季オリンピックの前後10年間に集中して下水道整備を行っており、費用の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、内部留保資金は減少傾向にあります。元金償還金が令和元年度ピークを迎えたため、今後は増加に転じる見込みです。

また、市町村合併や事業統合により農業集落排水事業の不採算事業と会計を一本化しているため、これらの事業の損失を補う必要があります。

現在、東部終末処理場は建設から30年以上経過し老朽化が進んでいます。また、管路整備はほぼ完了し、今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、計画的に投資額の抑制及び平準化を図りながら安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

特定環境保全公共下水道事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

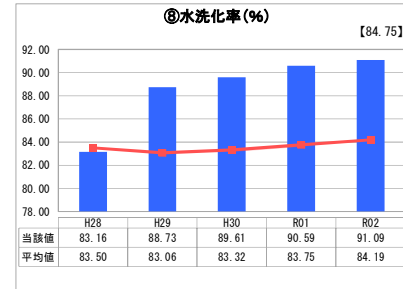
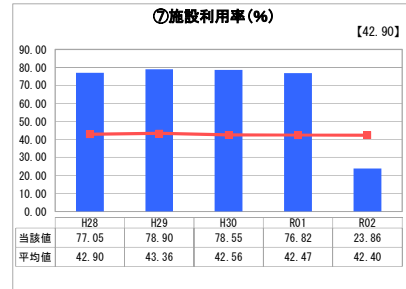
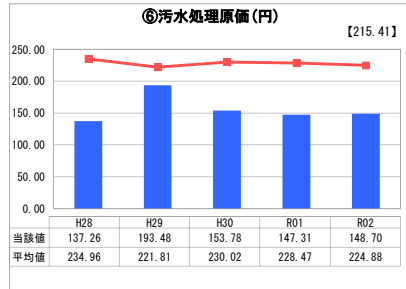
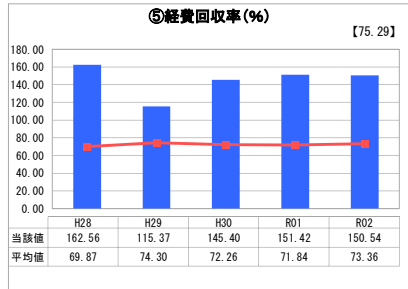
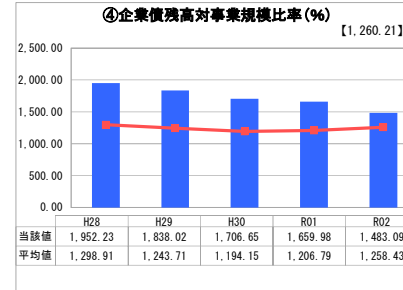
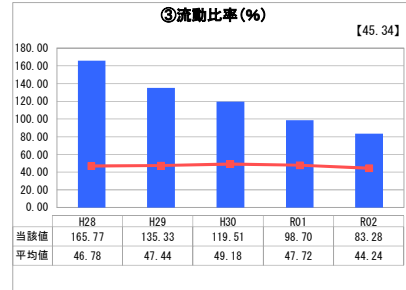
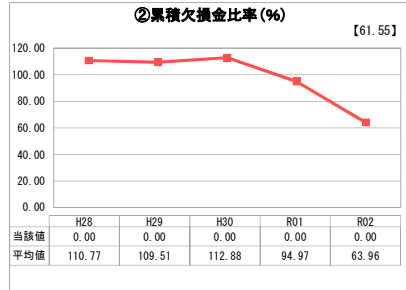
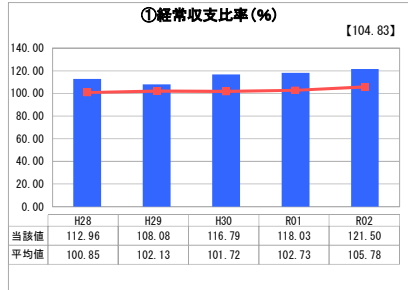
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	60.29	3.60	95.41	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,391	10.03	1,335.09

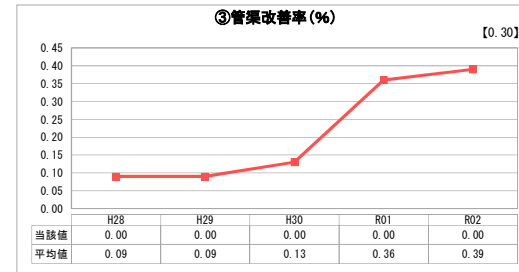
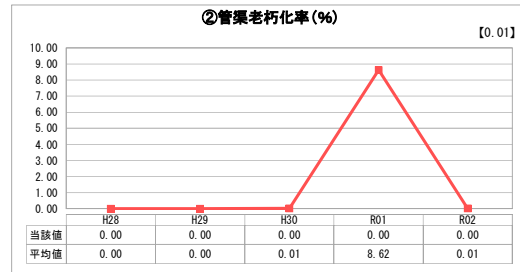
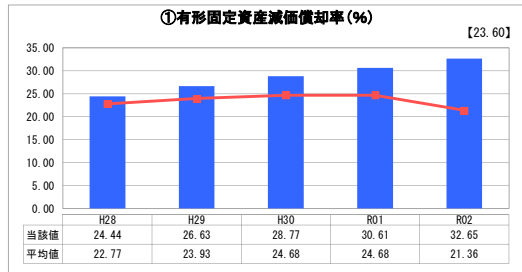
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道の下流処理区では、平成28年度まで下水道整備工事を実施しており、平成29年度に、この処理区での水洗化人口が大きく増加したことなどにより、平成29年度の「⑧水洗化率」が大きく上昇し、それ以降も水洗化の促進により年々上昇しています。これに伴い、下水道使用料収入が増加したことや経常費用の削減により、「①経常収支比率」が改善し、当年度は類似団体平均値より約15ポイント高くなっています。

ただし、本下水道の処理区域内人口は平成28年度から減少に転じており、水洗化人口も令和元年度より減少となりました。今後もこの傾向は続くものと見込まれており、収入の減少は避けられないものと想定されます。これに対し、使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す「④企業債残高対事業規模比率」が類似団体平均を上回っており、企業債残高が大きいことがわかります。これは、将来の経営を圧迫する恐れがあるものです。

また、流動負債に対する流動資産の比率から、短期的な支払能力を示す「③流動比率」は、平均値を上回っているものの、年々悪化しており、当年度は100%を下回ったことから、より一層企業債残高の減少に取組み、「④企業債残高対事業規模比率」を縮小し適正規模にしておくことで、持続可能な経営状況を確保していく必要があります。

「⑤経費回収率」「⑥汚水処理原価」の変動は、前年度と比較して経費回収率が減少、汚水処理原価が増加となりました。これは算出基礎となる汚水処理費の増加割合が下水道使用料、有収水量の増加割合を上回ったことが要因です。ただし、平成29年度からの4年間で見ると汚水処理費が減少傾向となっており、経費回収率は上昇、汚水処理原価は低下しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成29年度に概ね完了しており、今後は、終末処理場の耐震化、長寿命化を計画的に進めていきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市では概ね整備が完了しているのに対し、平均値は減少している年度もあることから、整備途中の団体や新規に法適化した団体があることが推測されます。このため、本市の単年度の老朽化の伸び率が平均より高くなっているものと考えられます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。令和27年度以降に更新時期を迎えます。

③管渠改善率：管渠が新しいため、改善率は0%です。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、長い期間と多額の費用を要する事業です。

整備は完了している状況ですが、これまでに整備の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、元金償還金が年々増加し、施設更新のための資金は減少傾向にあります。

今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、投資額の抑制及び、平準化を図りながら、安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

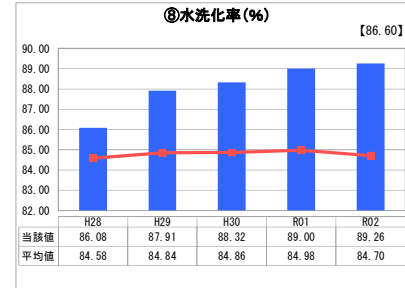
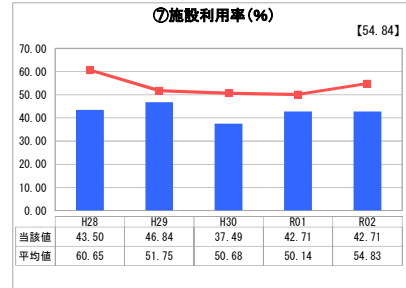
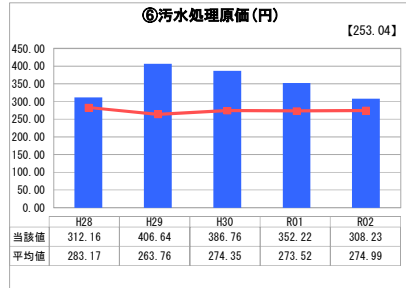
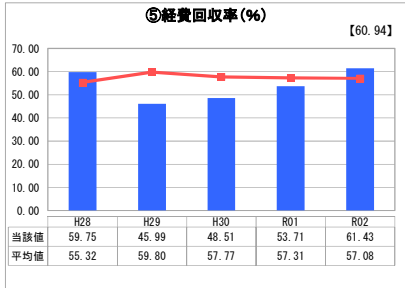
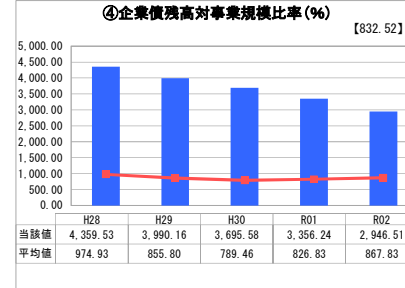
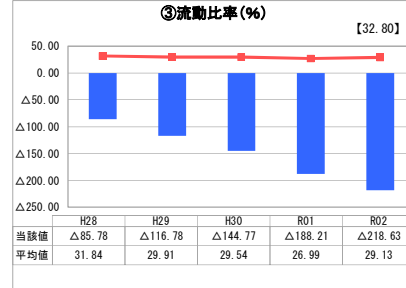
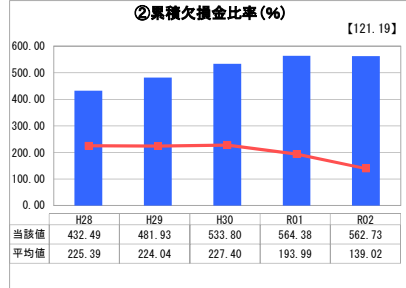
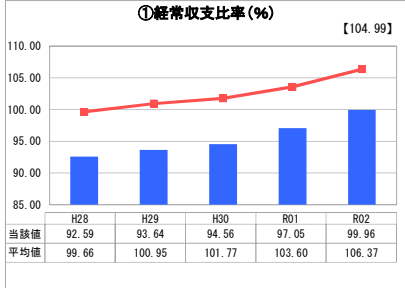
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	65.03	1.83	79.48	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,816	6.33	1,076.78

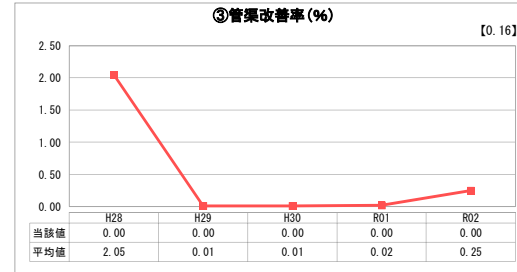
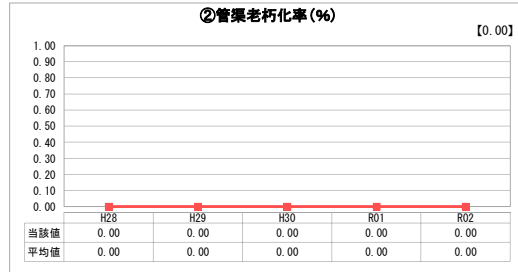
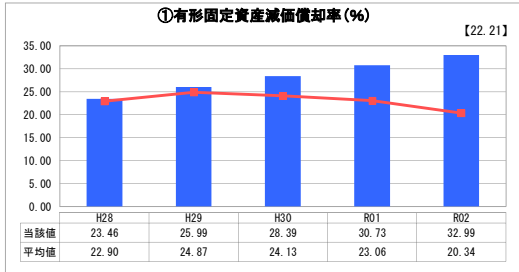
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、農村地域における農業用排水施設の水质保全及び機能維持、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水质保全に寄与するため、他会計（農業集落排水事業特別会計）において整備し、平成6年度から供用開始しました。本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。農業集落排水事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。企業債残高対事業規模比率は、中山間地域が点在する地理的要因等により整備に要した費用が大きいため、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にあります。建設整備が完了しているため、残高は年々減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は効率的な維持管理と経費節減を図るため、公共下水道への統合についての検討を進めており、統合が可能な施設については計画的に施設の統合を実施していきます。①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。平均値は減少傾向にありますが、本市では年々増加傾向にあります。将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなっていきます。②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の統合や長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

小規模集合排水処理事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

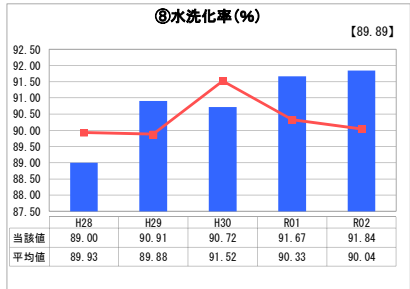
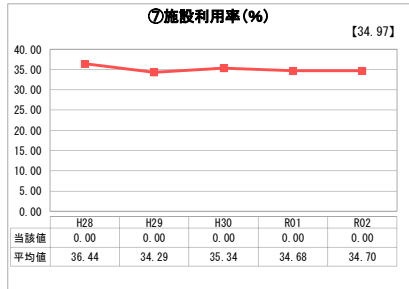
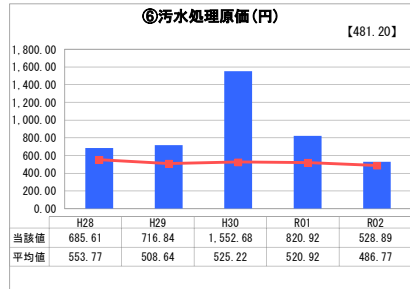
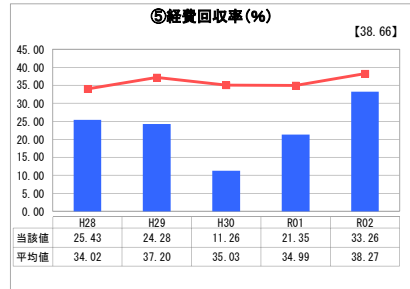
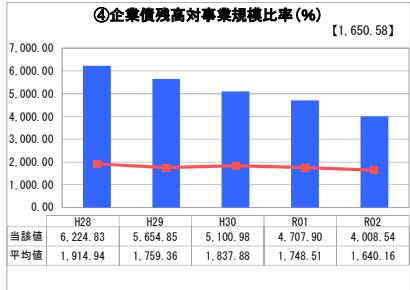
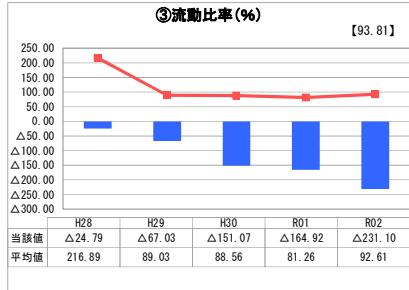
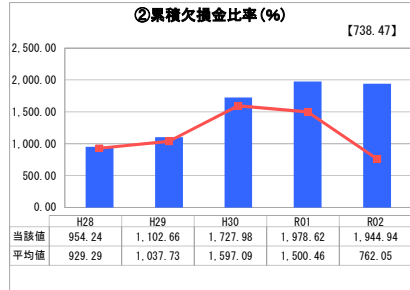
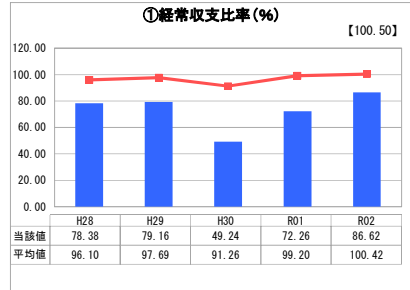
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	21.71	0.03	99.29	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
98	0.03	3,266.67

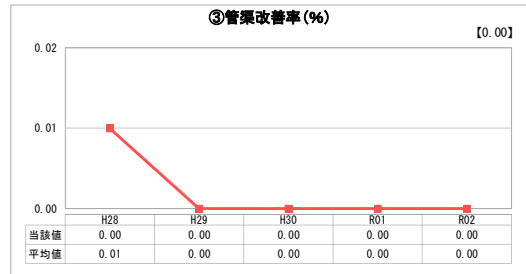
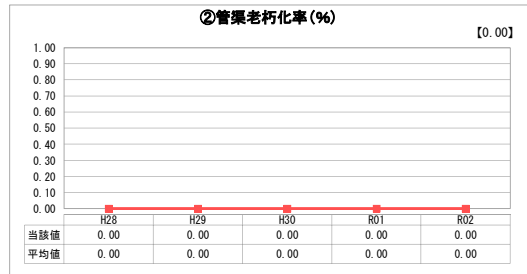
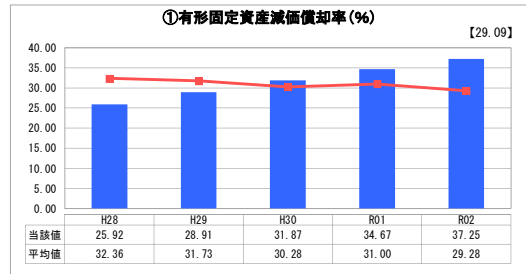
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

小規模集合排水処理事業は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、旧豊野町にて整備し、平成10年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。

小規模集合排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損比率も対前年度で見れば若干減少したものの、ここ数年上昇傾向にあります。しかしながら、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、地理的要因等により整備費用が大きい上、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備は完了しているため、残高は年々減少しています。

当年度は、前年度に比べ経常費用が大幅に減少となり、①経常収支比率及び⑤経費回収率は上昇し、⑥汚水処理原価は減少しています。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にあります。下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は維持管理経費の節減を図りながら今後の更新に備え、施設の統合や更なる効率的な運用を検討しています。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加します。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

特定地域生活排水事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

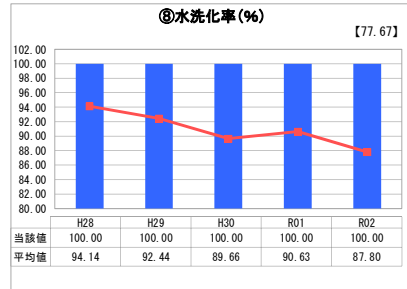
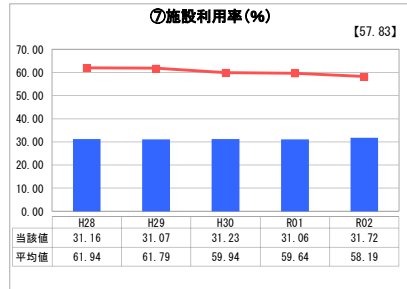
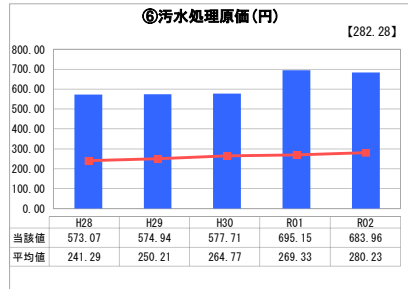
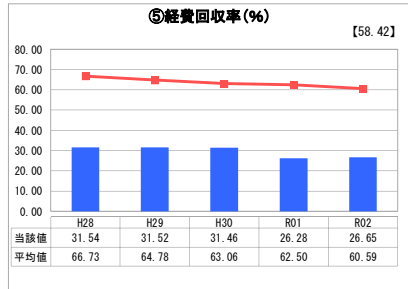
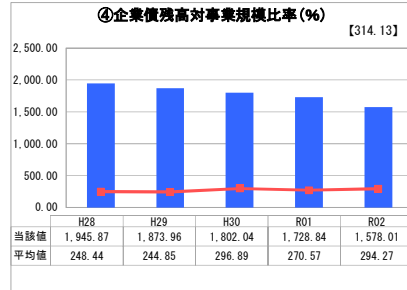
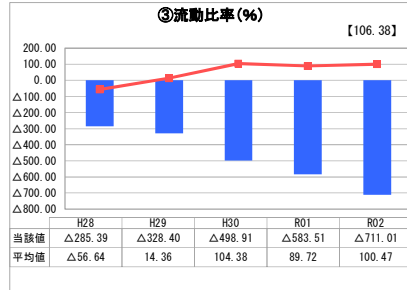
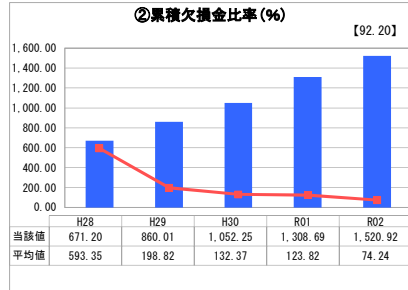
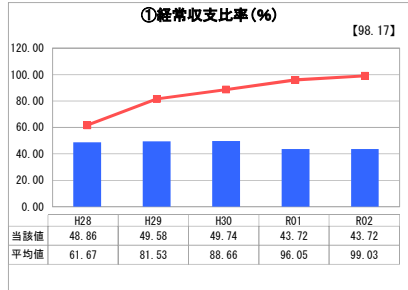
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	△54.78	0.74	100.00	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,760	589.35	4.68

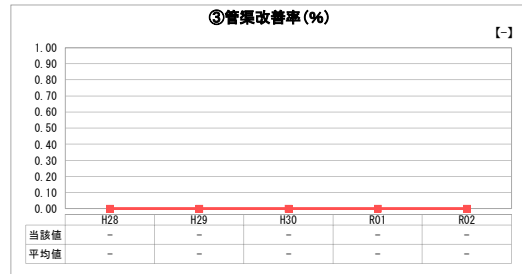
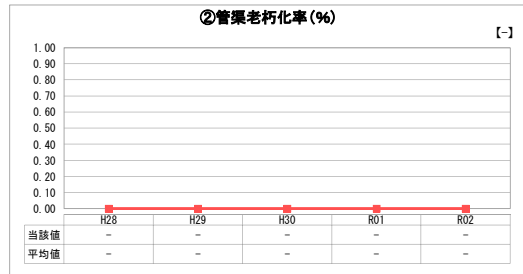
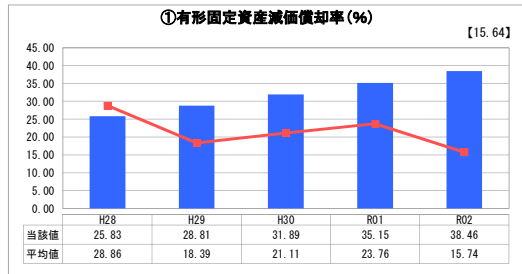
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について合併前の各町村（旧戸隠村、旧鬼無里村、旧信州新町、旧中条村）により整備を開始し、平成7年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一歩化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

特定地域生活排水処理事業における使用料収入は、新規設置による増加はあるものの、人口減少に伴う汚水排除量の減少により大幅な増収は見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料収入は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても、年々減少傾向ではありますが、依然高い水準にあります。

なお、公共下水道に接続が困難な地域の水洗化を図るため、整備費用の財源として新たに企業債を発行していますが、発行額は減少傾向にあるため、残高も緩やかに減少して推移する見込みです。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にあります。下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管渠の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備途上ではありますが、整備件数は減少してきているため、有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

個別排水処理事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野市

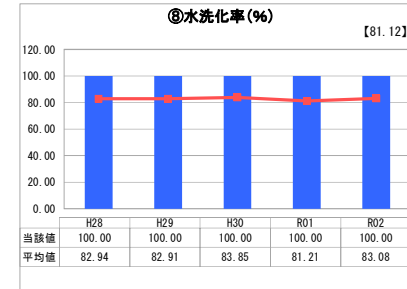
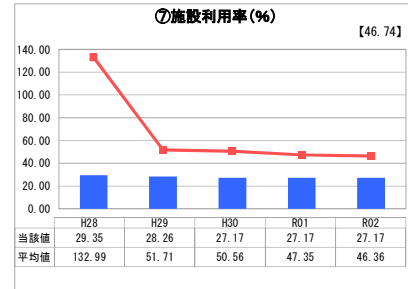
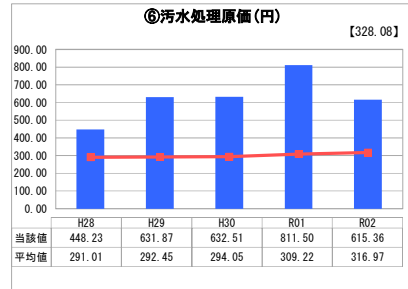
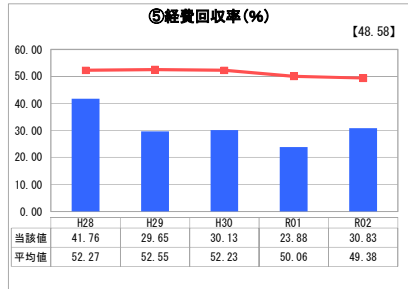
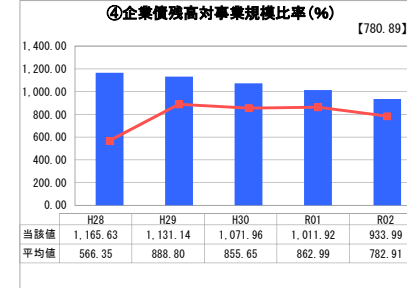
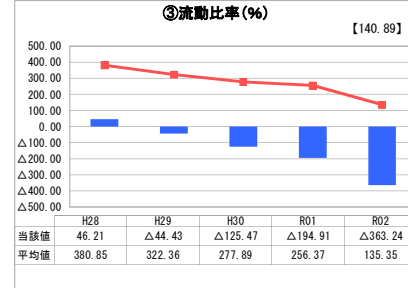
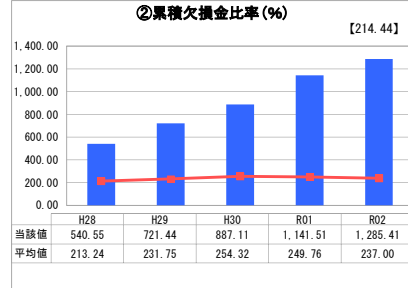
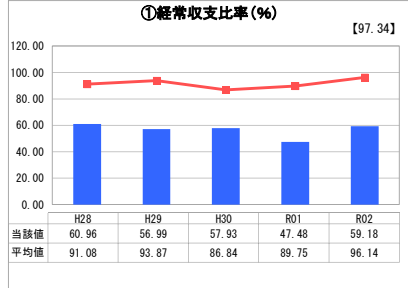
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	13.09	0.06	100.00	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
230	129.72	1.77

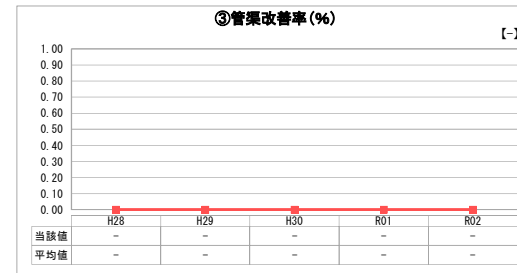
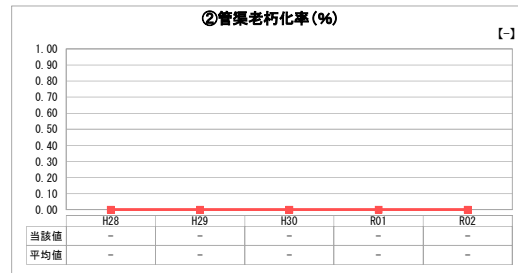
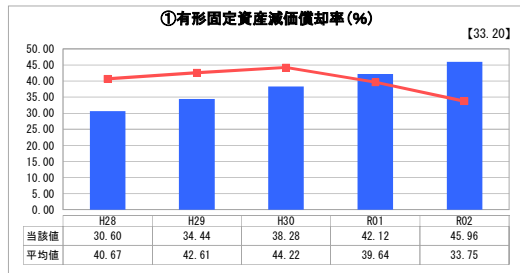
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

個別排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について旧戸隠村にて整備し平成13年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

個別排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に對して使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても乖離幅は縮まってはいるものの、依然高い水準にあります。ただし、建設整備は完了しているため、企業債残高は年々減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、当年度は類似団体の平均を10ポイント以上上回る結果となりました。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

施設は比較的新しい状況にありますが、今後は施設の更新に対する財源の確保が大きな課題となるため、徹底した維持管理費の削減により下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。